

## 【観 光 庁】

### 1. 観光施設のクレジットカード対応促進支援について

国内の多くの観光施設において入場拝観料の支払いは現金払いが多い。キャッシュレス化が進む諸外国と比べても対応が不十分である。東京オリンピック・パラリンピックに向けて観光施設の入場拝観料のクレジットカード取扱いを増やすために設備導入支援などに取り組まれない。

また関係省庁や地域と連携による実証事業の進捗または計画について明らかにされたい。

国や自治体が管理する観光施設の入場料について、クレジットカード決済ができるよう環境整備をお願いしたい。また、民間業者が管理する観光施設については、利便性向上に向け行政より入場料のクレジットカード決済導入の指導をお願いしたい。

#### 【回答】（外客受入参事官室）

観光庁が訪日外国人旅行者に対して実施している、旅行中に困ったことに関するアンケート調査においては、「クレジットカード／デビットカードの利用」が、不満を感じることの上位となっております。

このため、訪日外国人旅行者の満足度向上および消費機会の拡大のためには、クレジットカード決済をはじめとするキャッシュレス環境の改善を図っていくことが重要であると考えております。

平成30年度には、地域と連携したスマートフォン決済の利活用実証実験を行い、地域における消費拡大の効果等を確認しており、こうした結果も踏まえ、現在、観光地や「道の駅」の飲食店や小売店等における一体的なキャッシュレス化、博物館等の文化施設におけるキャッシュレス・チケットレス化を支援しているところ です。

引き続き、クレジットカード決済をはじめとするキャッシュレス決済環境の改善に取り組んでまいります。

### 2. 国立・地方自治体所有の文化財の積極開放について

赤坂迎賓館や京都御所などの公開が進んでいるものの、諸外国と比較すると旅行者が容易に入場・貸切ができる文化財や施設が少ない。

観光ビジョンの施策の一つとして掲げた「魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放」の進捗について伺いたい。また、団体の受入が可能な施設について該当があれば明らかにされたい。

**【回答】**（観光資源課）

インフラツーリズムは、インフラが持つ魅力を高め、観光資源のひとつとして地域活性化に役立てていくとともに、インフラへの理解を深めていただくため、普段入ることができないインフラの内部や今しか見ることができない工事中の風景などの非日常を経験するツアーを展開することにより、地域に人を呼び込み、地域活性化に寄与することを目指しています。

全国のインフラツアーをとりまとめたポータルサイトを国土交通省のホームページ上に開設し、各地で行われている団体受け入れ可能なインフラツアーの情報を紹介しています。ポータルサイトには、令和3年4月時点で、現場見学会 272件、民間主催ツアー30件を掲載しています。

インフラツーリズムの付加価値を高め、地域や民間と連携した新たな段階に育て展開していくために必要な方策について、インフラツーリズム有識者懇談会において議論を行っており、7つのモデル地区において、継続的な運営体制の構築や地域観光資源との連携手法の検討、ツアーガイドの育成などの社会実験を実施しているところです。

公的施設の一般向け公開・開放の取り組みについては継続して進めており、例えば、

- ・皇居一般参観においては、平成28年6月より、参観定員を拡大するとともに、当日受付および土曜日の参観を実施
- ・京都御所においては、平成28年7月より、事前予約不要、参観者数制限なしの通年公開を実施するとともに、土曜日のほか、日曜日および祝日も公開を実施
- ・皇居東御苑においては、令和元年6月より、3月から9月の春・夏の時期において、開園時間の延長を実施
- ・迎賓館赤坂離宮については平成28年4月から、京都迎賓館については平成28年7月から通年で一般公開を実施
- ・迎賓館赤坂離宮前の公園において令和2年6月4日からカフェ、ショップ、多機能トイレ等が併設された休憩所を開設
- ・なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各施設一定期間、休止・休園の措置を実施したものの、それ以外の期間では感染症対策を徹底しつつ、参観・公開・開園を実施

また、これら全ての各施設においては、団体による参観も可能です。

引き続き、我が国の歴史や伝統に溢れる公的施設を観光資源として最大限活用するために、一般向けに公開・開放を進めていきます。

### 3. 公共交通機関の利用環境の改善について

インバウンドの拡大、持続的な発展に向けては都市部から地方への旅行者の循環が重要な鍵となる。

ゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fi サービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応、大型スーツケースへの対応の取り組み等を進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現させることが重要である。したがって、公共交通事業者や旅客施設管理者への促進を図るとともに、さらなる支援策を講じられたい。

#### 【回答】（外客受入参事官室）

インバウンドの拡大のためには、公共交通機関の利用環境を改善し、出入国の拠点である空港・港湾から、乗り換え拠点を通じて地方の観光地に至るまで、ストレスフリーで快適に移動できる環境の整備を強力に推進していくことが重要と認識しております。

そのため、国土交通省においては、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、国際観光旅客税を活用し、多言語対応、無料Wi-Fi サービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取り組みを一気呵成に進めるための支援を行っているところです。

引き続きこうした支援策を通じて、公共交通機関におけるストレスフリーな受入環境の整備の促進を図ってまいります。

### 4. Go To トラベルキャンペーンについて

国内観光需要の喚起策として Go To トラベルキャンペーンが導入されているが、今後の需要回復状況によるキャンペーン期間の延長や、移動単体の商品（航空券、新幹線、長距離バス等）も対象商品にするなど、Go To トラベルキャンペーンに次ぐ新たな需要喚起策を検討されたい。また、すでに何か検討していることがあれば明らかにされたい。

#### 【回答】（観光庁クーポン PT）

新型コロナウイルス感染症により、旅行業、宿泊業のみならず、運送業を含む幅広い観光関連事業者が大変深刻な影響を受けたことから、政府として強力な需要喚起策である Go To トラベル事業を実施し、パック旅行や往復交通付き日帰り旅行を含む旅行・宿泊商品の割引を行うとともに、交通機関をはじめ幅広い商品・

サービスに利用いただける地域共通クーポン券を配布し、本事業を通じて地域経済を下支えするべく取り組んでまいりました。

他方で、感染の拡大により現在は昨年末からの全国一斉の事業停止措置を継続せざるを得ない状況であり、感染状況等を踏まえると、現時点で再開時期を見通せる状況にはありません。

そうした中で、全国の多くの知事からの強いご要請等を踏まえ、感染状況が落ち着いているステージⅡ相当以下と判断した都道府県が、県内旅行の割引事業を行う場合において、国として財政的に支援する「地域観光事業支援」を実施しているところです。

Go To トラベル事業については、しかるべき時期における再開に向けて、昨年12月の総合経済対策の内容や全国各地域からの声等を踏まえるとともに、年末から事業停止措置を継続していること等も十分に考慮しつつ、国民の皆様のご理解とご支持を得られる中で本事業を再開できるよう、引き続き、様々な観点から検討を行ってまいりたいと考えております。

## 5. 国民の旅行促進について

観光産業を基幹産業として位置付けるためには、これまでのようにインバウンドに依存しすぎるのではなく、国民の国内旅行やアウトバウンドを促進することが重要であると考えます。そのための体制構築（経済界や教育機関等の連携など）が重要であると考えますが、観光庁としての今後の考え方を明らかにされたい。

### 【回答】（参事官〈旅行振興〉）

我が国の国内旅行消費額のうち、約8割を日本人国内旅行消費額が占めていることから、国内旅行の維持・活性化は重要であると考えている。またアウトバウンドの促進についても、国際感覚の向上のみならず、国際相互理解の増進により、互いの理解を深め、友好関係を高めるとともに、インバウンドの拡大にも貢献し得るものであります。

昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、観光庁では、昨年7月に開始したGo To トラベル事業をはじめ、地域観光事業支援の実施や、ワーケーション等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行を推進しており、「新しい旅のスタイル」の普及・定着に取り組んでいるところです。

さらに、アウトバウンド（海外旅行）の維持・活性化の観点からは、将来的な海外旅行の再開・回復も見据え、関係業界と連携し、感染症対策も含む海外旅行オンラインセミナーの開催などに取り組んでいます。

観光庁としては、引き続き、関係省庁や関係業界とも連携し、国内旅行やアウトバウンドの維持・活性化に向けた支援に取り組む所存です。